

南ア月報

(2017年3月)

在南アフリカ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- ジレ西ケープ州首相の発言
- アーメド・カトラダ氏の逝去
- ズマ大統領による内閣改造

【外交】

- ズマ大統領の IORA (環インド洋連合) サミット出席及びインドネシア国賓訪問
- ズマ大統領の SADC (南部アフリカ開発共同体) 臨時首脳会合出席

【経済】

- 経済成長
- インフレ
- 製造業・鉱業生産高
- 景況感
- S & P 社による信用格下げ
- 自動車産業
- 海運企業による競争法違反疑惑

1 内政

● ジレ西ケープ州首相の発言

16日、ジレ西ケープ州首相は、訪問中のシンガポールにおいてツイッターで「植民地主義の遺産の全てがネガティブだったと考える人々には、我々(南ア)の独立した司法、運輸インフラ、水道等が遺されたことについて考えてみてほしい」と発言し、与党アフリカ民族会議(ANC)は「人種差別主義者である」として激しく反発し、辞任を要求した。野党経済的開放の闘士(EFF)や、以前自身が党首を務めた民主連合(DA)内からも批判を浴びたジレ首相は、自身の発信が植民地主義を擁護していると誤解した人々に対して、不快感を与えたことにつき謝罪の意を表明した。

● アーメド・カトラダ氏の逝去

28日、アーメド・カトラダANC幹部は入院先のヨハネスブルグの病院にて逝去した。カトラダ氏は故ネルソン・マンデラ元大統領の盟友であり、1964年のリボニア裁判の結果マンデラ氏と共に反逆罪で終身刑を言い渡され、26年8ヶ月にわたり収監された。同氏は南アの民主化と国民融和に大きく貢献した、南アで最も尊敬される政治家の一人であり、マンデラ大統領時代には大統領議会顧問を務めた。葬儀にはラマポーザ副大統領、モトランテ前大統領、ゴードン財務大臣等多数の現職閣僚が参加。弔辞を読んだモトランテ前大統領は、1年前にカトラダ氏が出したズマ大統領に辞任を求めるオープンレターを

引用し、拍手喝采を浴びた。大統領府よれば、ズマ大統領はカトラダ氏の遺族の意向を尊重し、葬儀に参加しなかった。

●ズマ大統領による内閣改造

31日未明、ズマ大統領は大規模な内閣改造を発表した。27日にズマ大統領が、英国出張中のゴードン財務大臣に急遽帰国を命じ、近日中の実施が噂されていた内閣改造が強行される形となった。解任された大臣は、ゴードン財務大臣、ピーターズ運輸大臣、ジョーマット＝ピターソン・エネルギー大臣、ハネコム観光大臣、ラマトロディ行政サービス・管理大臣。同改造には、ANC幹部6役のうちラマポーザ副大統領を含む半数が反対したとされている。インフラ事業に大きな権限を有するエネルギー大臣、運輸大臣には経験の浅い国会議員を任命した。

2 外交

●ズマ大統領の IORA（環インド洋連合）サミット出席及びインドネシア国賓訪問

9日、南ア大統領府は、ズマ大統領の IORA サミット出席及びインドネシア国賓訪問の成果に関する声明を発表したところ、要旨以下のとおり。

1. IORA サミット出席

ズマ大統領は「ネルソン・マンデラ大統領が IORA の創設者の一人だったこともあり、南アにとって、今回のサミットは特別なものであった」と述べた。南アは、ダーバンで閣僚会合が開催される本年10月乃至11月から2019年までの間、IORA の議長国を務めることになる。ズマ大統領は「議長国としての南アの主要優先課題は、海洋経済に焦点をあてること及び、印、豪州及びインドネシアといったこれまでの議長国が果たした IORA におけるリーダーシップをさらに強化することである」旨述べた。

ズマ大統領は、ビジネス界のリーダー及び商工会議所関係者の集まりに招かれ講演し、雇用を創出し、ビジネス及び経済モデルの持続性を確保するために、IORA のリーダー達が海洋経済を最優先課題として採択したことを強調した。2014年に、南アは海洋経済を拡大するために「オペレーション・パキサ」と呼ばれる計画を開始している。

2. インドネシアへの国賓訪問

IORA サミット出席後、ズマ大統領は国賓訪問日程をこなし、ムルデカ宮殿でウィドド大統領と首脳会談を行った。ズマ大統領は、オランダ植民地時代の1600年代に最初のインドネシア人が南アに渡来して依頼、両国間には歴史的に強い友情の絆が存在することを強調した。

両大統領は、両国が関心を有する政治、経済及び多国間の課題など、実りのある協議を行った。共通の課題のために、ビジネス、貿易、投資、農業及び防衛における協力を強化し、南アとインドネシアの間の貿易障壁を取り除くべく努力することで合意した。また、両国の関係を戦略的レベルに引き上げることを念頭に、(ズマ大統領の)国賓訪問中に下記の文書への署名が行われた。

(1) 外交・公用・用務旅券 (service passport) 保持者に対する査証取得免除に関する合意文書。

(2) 両国外務省間の外交分野における研修及び教育に関する MOU。

(3) 両国政府による「平和で繁栄した未来に向けた戦略的パートナーシップ」に関する共同宣言履行のためのアクションプラン (2017~2021年)

●ズマ大統領の SADC（南部アフリカ開発共同体）臨時首脳会合出席

ズマ大統領が SADC 臨時首脳会合に出席したところ、18日付 SADC 発出のコミュニケ要旨以下のとおり。

臨時首脳会合は、レソトに対する監視委員会の仲介者（ラマポーザ南ア副大統領）及び議長（ウェレマ・タンザニア元判事）の報告を受領し、内容について検討した。また、同会合は、レソトに対し、基本的な課題を解決して政治的な安定を達成することを促した。

臨時首脳会合は、レソトに対する仲介者及び監視委員会に対し、選挙期間中に政治及び治安状況を注意深く監視するよう指示した。また、同会合は仲介者に対し、2017年6月3日の選挙前に複数のステークホルダーによる国内対話の開催を実施するよう指示した。

臨時首脳会合は、2017年6月3日のレソトにおける選挙後、新政府の設立後速やかにダブル・トロイカ・サミットを開催することを決定した。

3 経済

<経済指標>

●経済成長

南ア統計局は、2016年 GDP 成長率は0.3%（2015年は1.3%）と発表した。政府見通し（財務省0.5%、準備銀行0.4%）を下回り、2009年の景気後退以来、最低の成長率を記録した。2016年第4四半期の GDP 成長率は、前期比マイナス0.3%。第4四半期のマイナス成長の主な要因は、鉱業（11.5%減）、製造業（3.1%減）。農業は、第1～2四半期はマイナスであったが、旱魃が緩和され、横ばいに推移。

●インフレ

南ア統計局は、2月の消費者物価総合指数（総合 CPI）は6.3%となり、1月の6.6%から下落した一方で、2月の CPI は前月比1.1%上昇したと発表した。主な要因は、食料及び非アルコール飲料価格の高騰、ガソリン価格の上昇に伴う保健及び輸送価格の上昇。

●製造業・鉱業生産高

南ア統計局は、1月の製造業生産高は前月比0.8%増と発表した。また、南ア鉱業会議所によると、2017年1月の鉱業生産高は前年比1.3%増、季節調整後生産高は前月比1.7%増。2016年12月のマイナス0.3%から改善し、2017年第1四半期の生産高はプラス成長。一方で、鉱業憲章に関する不透明性は依然として残っていると述べた。

●景況感

南ア商工会議所（SACCI）は、2月の景況感は95.5ポイントと、1月の97.7から下落した。主な要因は、商品輸出入量の低下、新車販売台数及び小売販売の下落。一方で、インフレ率の低下、商品価格の上昇、ランド高傾向が、事業環境を「安定」に向かわせると述べた。

<出来事>

●S&P社による信用格下げ

S&P社は内閣改造を受け、4月3日、長期外貨建ソブリン信用格付等を「ジャンク」級に格下げした。今後、ムーディーズやフィッチが格付を検討する。ソブリン信用格付の格下げを受け、ややランド安に振れた。

●自動車産業

Econometrix社は、南ア自工会（NAAMSA）主催の会合において、自動車産業の喪失は、少なくとも66万人の雇用と845億ランドの賃金、2100億ランド以上のGDP損失、400億ランドの貿易赤字の拡大を招くと発表した。南ア貿易産業省及び自動車業界は、2020年以降の自動車政策について議論を重ねている。

●海運企業による競争法違反疑惑

南ア競争委員会は、川崎汽船が2002年～2013年の間、トヨタ南アフリカの欧州向け車両輸出の入札において価格操作、市場分割、価格協定を行い、競争法を侵害したとして、競争裁判省に審判請求を行った。委員会は、川崎汽船に対し年間売上高の10%の制裁金の支払いを求めた。今回の競争委員会の決定は、2015年に日本郵船及び北欧企業のワレニウス・ウィルヘルムセン社が同様の理由で、それぞれ1億400万ランド、9600万ランドの制裁金を課せられたことに続くものと考えられている。この時、商船三井も調査対象となったが、捜査に協力したこともあり、制裁金は課せられなかった。競争委員会委員長は、南アは、南部アフリカ地域内外における貿易上の戦略的ハブであり、貨物輸送のカルテルが輸送コスト増となり競争力を阻害すると述べた。

4 広報・文化

●プレトリア大学日本研究センターにおけるセミナー・ワークショップ等の開催

当館及びプレトリア大学日本研究センターの共催により、近畿大学教授・池上甲一氏を南アに招へいし、南アにおける農地改革の問題点を踏まえた日本の農地改革の経験の共有とその可能性等をテーマとしたセミナーが、2日及び3日、それぞれ開催された。

また、同様に、ロンドン在住の日本人音楽研究家・平井元喜氏を南アに招へいし、西洋音楽の技法を用いた日本音楽の表現等をテーマとするセミナー・ワークショップ等が、プレトリア（7日及び8日）、ケープタウン（9日）において、それぞれ実施された。

●プレトリア大学における日本語講座の開講

9日、プレトリア大学日本研究センターの協力の下、同大学生涯学習部門において今期の日本語講座がスタートした。なお、同日本語講座は、2013年以降、毎年実施されており、日本語学習の機会が少ない南アにおいて、その貴重な機会の一つとなっている。

5 警備

●内閣改造を巡る情勢について

31日未明、ズマ南ア大統領は、財務大臣の交代を含む内閣改造を発表した。これに伴い、与党ANC内からも反発する声が上がっており、インターネット上では同大統領の退任及び民主主義の固守を掲げたSAVE SAキャンペーンへの賛同を求める書き込みが確認されている。同サイトでは、民主による団結と抗議行動こそが、南アの民主主義を固守する唯一の手段であるとして、人種・信仰・年齢・社会的身分等を越えた団結・決起を呼び掛けている。（4月7日（金）には、ヨハネスブルグCBDのほかプレトリア・ユニオンビルディング、ケープタウン、ダーバン、ピーターマリッツバーグなどの主要都市において大規模抗議集会が予定されており、今後の情勢には注意を要する。）

（了）